

特集にあたって

IC カードおよびインターネット電子決済の動向と展望

伊藤 裕康

1. 特集のねらい

この特集は、セキュリティ技術および電子現金、電子財布、そして、小口決済に代表される消費者と販売店の間の信用取引をめぐるインターネットコマースの全体的な流れにおいて、電子マネー（ICカード型およびネットワーク型）が社会に安心して受け入れられるためには、金融業界そしてメーカーが取り組むべき領域・課題は何か、そして、どんな技術課題に取り組むことが必要になるか、そのビジネス化のためには何をすべきか、そして、デジタルネットワーク社会の本質は何かという視点から、解説したものである。

2. 各論文の概要

本特集の題材は、インターネット時代の電子商取引において、今後ますます重要性を高めるとされる、情報セキュリティの基本的な考え方、電子現金のメリット、それが実用化されるための社会的な仕組み、電子財布（MONDEXカードなど）のビジネス動向、電子マネーのセキュリティ要件、そのビジネスモデルとその問題点、そして、多目的カードの技術的展望、インターネット応用の技術的展望など、かなり時流に沿った内容になっている。

以上に関しては、NTT情報通信研究所の鈴木幹夫氏と日立製作所新金融システム推進本部の村松晃氏に、多忙なか執筆をお願いし、解説していただいた。前者は、「インターネット時代の情報セキュリティと電子マネー」、後者は、「電子マネーの最近の動向と諸問題」と題して、書きおろしていただいた。

さらに、インターネット時代の電子商取引を円滑に進めるための決済方式として、情報・音楽・画像・ゲームなどのコンテンツ販売といった単価が比較的小額の決済に向いているといわれるマイクロペイメントの方式比較と各方式の課題と動向を、富士通研究所Sブ

プロジェクトのメンバーに依頼した。岩瀬、小村、鳥居、伊藤の共著は、「小口決済の現状と動向」と題した論文で、疑似現金ベースのMillicent、チケットベースのPayWord、Mini-Pay、そして、課金ベースのSubScripという4つの決済方式の決済の流れを適切に概説している。さらに、各方式の比較を、安全性という観点から比較し、なおかつ、処理コストとして、暗号計算に要するCPU時間を選択し、各決済方式の暗号計算回数と1日あたりの処理回数を比較している。それぞれ一長一短があるが、方式レベルだけでなく、応用分野を特定し、きめ細かなビジネスモデルによる利益構造の分析が待たれている。

最後に、富士通総研M&Mサービス部の大藤氏と研究開発部の石見氏、および富士通研究所企画調査室の伊藤が、「金融業界におけるインターネット電子決済システムの課題と展望」という題で、本特集号を締めくくった。インターネットとパソコンの爆発的な普及に伴った、電子マネーや電子決済の普及にあたって、ビジネス課題と商用インターネット関連技術課題を整理し、来たるべきデジタルネットワーク社会の本質的な特徴と金融業界が受ける影響、そして、生き延びるために直面しなければならない課題を考察した。これらの課題に対する性急な回答はないが、「デジタル社会を実現するうえで必須の条件は認証である。すなわち、正しい人が正しい方法で正しい取引を行うことができるという当たり前のことを何らかの手段や機関が保証することである。」というのが本特集の結論とも言えよう。パワーシフトをもたらす電子決済の進展のなかで、信用供与の新手段としての電子マネーの是非が問われ、その舵取りいかんによっては、商取引の世界規模での構造的変化を内包しているのは明白である。したがって、期待と現実のギャップを埋める方策が真剣に考えられなければならない。